

## 「令和 7 年度小笠原諸島希少鳥類保護管理対策調査」調査速報

2025 年 7 月 30 日

関東森林管理局小笠原諸島森林生態系保全センター

一般社団法人 Islands care

**1. カメラ調査****(1) 調査方法****調査期間**

- ・ 2016 年 6 月～2025 年 6 月

**調査場所**

- ・ 各島の設置場所については、図 1-1 の通り。
- ・ 向島、姉島、妹島、姪島の天然水場に自動撮影カメラ（以下「カメラ」）を各 4 台設置。
- ・ 平島は小型人工水場を 4 基設置し、各水場にカメラを設置。
- ・ 全島に大型人工水場を 2～3 基設置し、各水場にカメラ（平島、姪島、向島は Sim カメラを含む）を設置。

**カメラの設定**

- ・ 稼働時間は午前 5 時～午後 6 時（2024 年度から変更、以前は 24 時間稼働）。
- ・ ネズミが低密度化した平島、向島、姪島では、ネズミの監視のため 24 時間稼働。

**分析方法**

- ・ 10 分間以内に撮影された場合は、同一個体とみなし集計した（以下「10 分補正」）。
- ・ オガサワラカワラヒワのカメラ日当たりの撮影頻度を算出。  
（毎月のカメラ稼働日数、10 分補正した撮影枚数から撮影枚数/100 カメラ日換算）
- ・ 分析に使用した期間は表 1-1、設置台数と期間推移は表 1-2 の通り。
- ・ 天然水場、小型人工水場（平島のみ）、大型人工水場の設置条件ごとに分析した。

表 1-1 各カメラの分析期間

水場の形態	島名	分析期間
天然水場	向島、姉島、妹島、姪島	2016年6月～2025年6月
小型人工水場	平島	2021年5月～2025年6月
大型人工水場 (Simカメラ含む)	向島、姉島、妹島、姪島、平島	2022年10月～2025年6月

表 1-2 カメラの設置台数・期間推移

島	設置時期	台数
向島	2017年5月～	4台
	2020年5月～	6台
	2021年5月～	6台+6台※1
	2022年5月～	9台
	2023年4月～	10台(大型人工水場1台)
	2024年4月～	4台+大型人工水場2台※2
	2024年9月～	4台+大型人工水場3台※2※3
姉島	2016年6月～	4台
	2020年5月～	6台
	2021年5月～	6台+6台※1
	2022年5月～	9台
	2023年4月～	10台(大型人工水場1台)
	2024年4月～	4台+大型人工水場2台※2
妹島	2016年6月～	4台
	2020年5月～	6台
	2021年5月～	6台+6台※1
	2022年5月～	9台
	2023年4月～	10台(大型人工水場1台)
	2024年4月～	4台+大型人工水場2台※2
姪島	2016年6月～	4台
	2020年5月～	6台
	2021年5月～	6台+6台※1
	2022年5月～	9台
	2023年4月～	10台(大型人工水場1台)
	2024年4月～	4台+大型人工水場2台※2
	2024年9月～	4台+大型人工水場4台※3
平島	2021年5月～	8台(小型人工水場)※1

	2022年1月～	6台（小型人工水場）※1
	2022年5月～	4台（小型人工水場）※1
	2023年4月～	4台（小型人工水場）+大型人工水場2台※2

※1 Islands care 自主調査

※2 Islands care 林野庁 共同調査

※3 東京都発注調査

## （2）カメラの稼働状況

天然水場および小型人工水場は、2023年9台から2024年4台にカメラ台数を変更したが、2025年も稼働状況に問題は発生しなかった（表1-3）。大型人工水場は、姉島のカメラに不具合があり稼働率が低下しているが、その他の島については稼働状況に問題は発生しなかった（表1-4）。なお、調査日数はカメラ台数に稼働期間（日数）を乗じて算出した。

表1-3 2025年6月回収までのカメラ稼働状況(天然水場※平島は小型人工水場)

島	調査日数	稼働日数	稼働率
向島	724	724	100%
姉島	724	724	100%
妹島	724	724	100%
姪島	724	562	78%
平島	724	661	91%
全島	3,620	3,395	94%

\*稼働期間は2025年1月1日～2025年6月30日

表1-4 2025年6月回収までのカメラ稼働状況(大型人工水場)

島	調査日数	稼働日数	稼働率
向島	543	477	88%
姉島	362	53	15%
妹島	362	362	100%
姪島	742	653	88%
平島	362	289	80%
全島	2,371	1,834	77%

\*稼働期間は2025年1月1日～2025年6月30日

### (3) 撮影頻度の推移

#### 天然水場

- ・ 2024年と比較して2025年は全ての島で撮影頻度の増加が確認された。特に、向島、妹島、姪島において、明瞭な増加が確認された。特に、妹島での増加が顕著で、2016年の調査開始から最も高い撮影頻度となった（図1-2）。

#### 小型人工水場（平島）

- ・ 2022年以降撮影頻度が増加傾向にあったが、2025年は減少傾向に転じている（図1-2、図1-3）。一方で、後述する平島の大型人工水場では、撮影頻度が明瞭に増加している（図1-4）。

#### 大型人工水場

- ・ 大型水場では、2024年と比較して2025年は向島、平島の撮影頻度の増加が確認された。特に、平島で明瞭に増加しており、小型人工水場の撮影頻度と傾向が異なる（図1-4）。なお、平島では2023年4月から1地点の小型水場付近に大型人工水場を設置しており、小型水場よりも水位が安定している大型水場にオガサワラカワラヒワが誘引され、撮影頻度に変化していることにも留意する必要がある。また、平島では2023年6月から大型水場付近にて人工給餌の試験を実施しており、人工餌場にオガサワラカワラヒワが誘引されていることにも留意する必要がある。

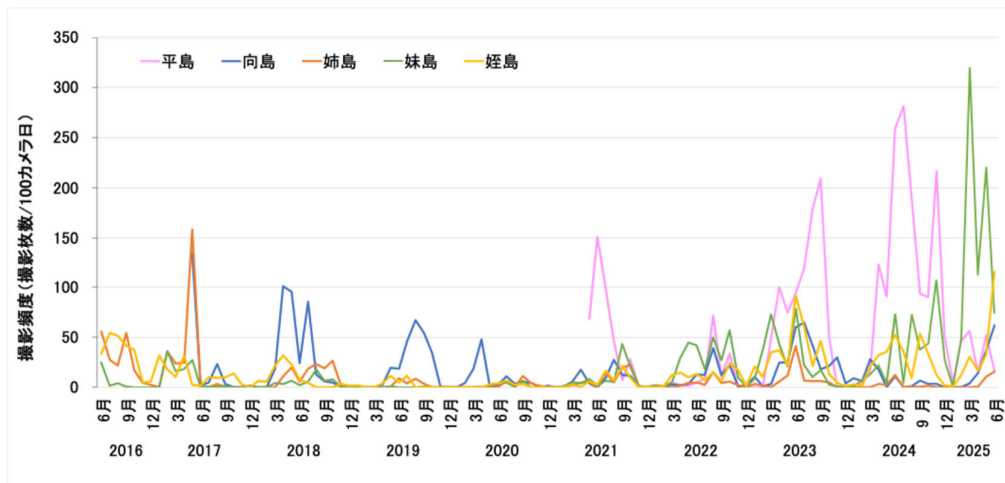


図1-2 島ごとの撮影頻度の推移

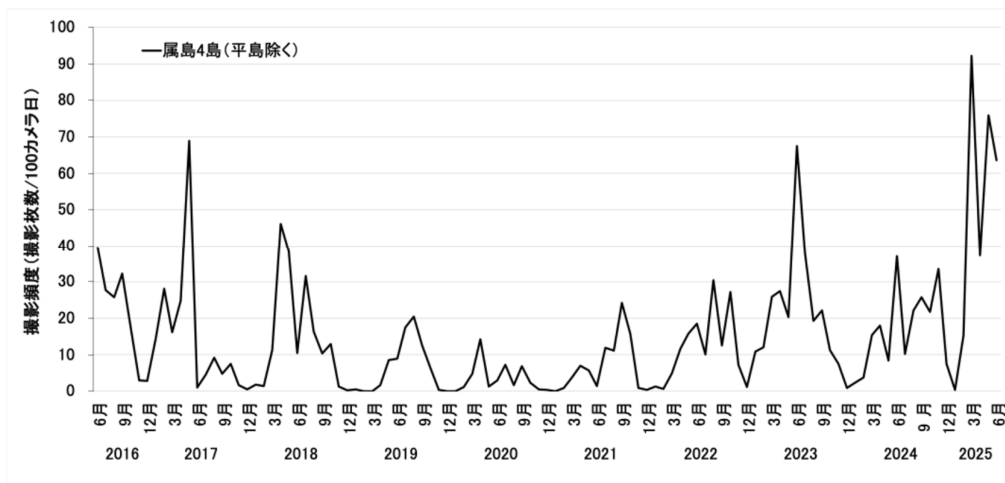


図1-3 4島の月平均撮影頻度の推移

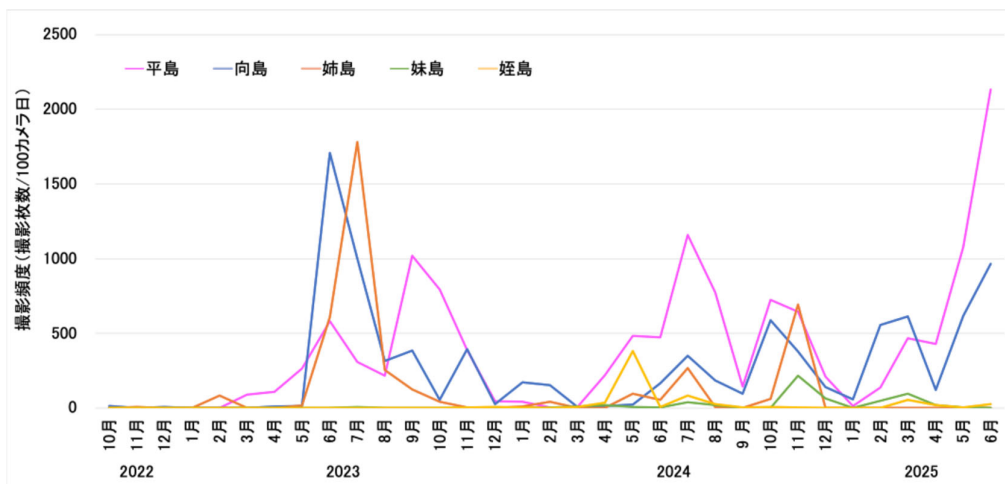


図1-4 島ごとの撮影頻度の推移（大型人工水場）

## 2. センサス調査

### (1) 調査方法

#### 調査期間

- ・2011年より4～5月と6～7月、各島を調査しており、2025年は、5月10日～5月22日、7月4日～7月8日に実施した。

#### 調査場所

- ・1995、1996年の中村による母島属島の踏査ルート（Nakamura 1997）を参考に、向島、姉島、妹島、姪島、平島を広域に調査するためのルートを設定し調査を行った（図2-1）。

#### 分析方法

- ・ルート上で、オガサワラカラヒワを確認した場合は位置を記録し、観察個体数から1kmあたりの個体群密度を算出した。
- ・観察個体数は、観察場所や時間等から同個体と判断したものを除いた個体数とした。

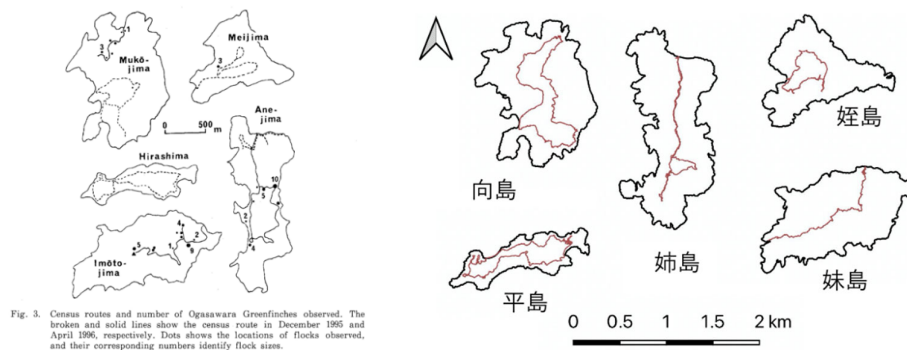


図2-1 左：1995、1996年の調査ルート（出典：Nakamura1997）  
右：本調査のルート（参考ルート）

### (2) 個体群密度の推移

#### 全島平均

- ・2025年は、2024年と比較して春の繁殖期の4～5月、6～7月ともに個体群密度が増加していることが確認された（図2-2、図2-3）。調査を開始した2021年以降、4～5月は個体群密度が最も高く、6～7月は2023年の次に個体群密度が高い結果となった。

#### 島ごと

- ・2025年は、2024年と比較して4～5月は平島、向島、妹島が増加、6～7月は向島、妹島、姪島が増加した（図2-2）。姉島については、4～5月、6～7月ともに減少傾向であ

った。調査を開始した2021年以降、4～5月では向島と平島、6～7月では妹島で個体群密度が最も高い値となった。

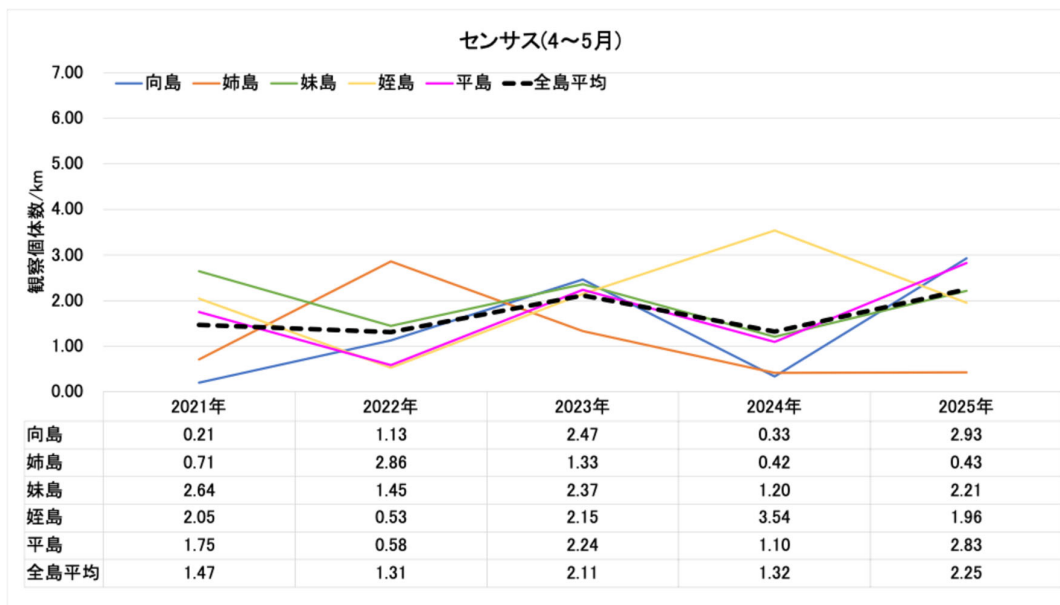


図2-2 2021～2025年の個体群密度の推移（4～5月）

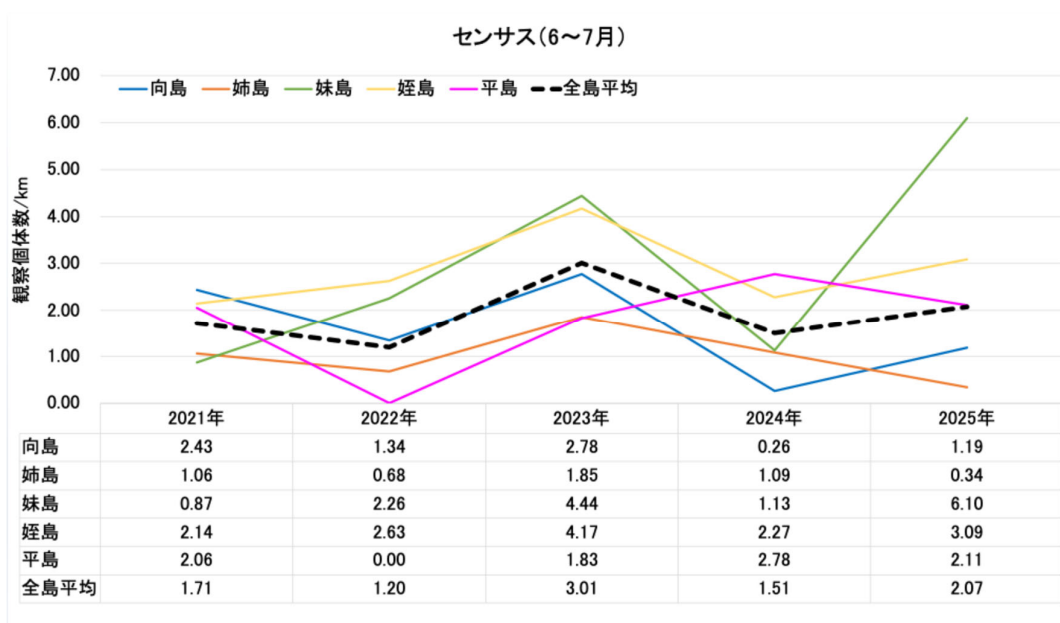


図2-3 2021～2025年の個体群密度の推移（6～7月）

### 3. 標識調査

#### (1) 調査方法

##### 調査期間

- ・ 2025年6月28日～7月3日

##### 調査場所、調査時間

- ・ 向島1日間、姉島1日間、妹島1日間、姪島1日間、平島2日間

##### 調査方法

- ・ かすみ網により捕獲し、足輪標識装着後に放鳥。捕獲個体には、色足環及び読み取り式の足環標識（以下 「PITタグ」）を装着した。

##### 分析方法

- ・ 2011年以降の6月～8月の本事業の捕獲データを使用（2020年のみ9月）。
- ・ 平島を除く4島では2011年から、平島は2023年から調査を開始している。
- ・ 4島及び平島の標識個体数と成鳥幼鳥の割合は、齢不明は含まず、再捕獲含む。
- ・ 4島及び平島の標識数/日は、再捕獲は標識数に含まない。

#### (2) 標識個体数の推移

##### 平島を除く4島（2011～2025）

- ・ 2025年の4島の標識数は6羽で、2024年の11羽と比較して大きく減少した(図3-1、図3-2)。特に姉島で標識数の減少が続いている。また、姉島、妹島、姪島では幼鳥の捕獲がなかった(図3-1)。
- ・ 調査開始の2011年からの標識数の推移を見ると、2017年に大きく減少し、以降は標識数が横ばいであった。2023年には明瞭な増加が見られたが、2024年以降は減少傾向となっている(図3-2)。

##### 平島（2023～2025）

- ・ 2025年の平島の標識数は合計42羽で、成鳥、幼鳥ともに全島で最も標識数が多かった。調査開始の2023年からは、増加傾向が継続している(図3-1、図3-4、図3-5)。なお、平島では捕獲地点付近に設置されている大型人工水場（2023年～）および人工餌場（2024年～）により、オガサワラカワラヒワの誘引が強くなっていることについては留意する必要がある。

全島 (2023~2025)

- ・全島で調査を開始した2023年と比較すると標識数は減少しているが、2024年からは増加傾向となっている。また、2024年と比較して幼鳥、成鳥ともに標識数が増加している(図3-6、図3-7)。

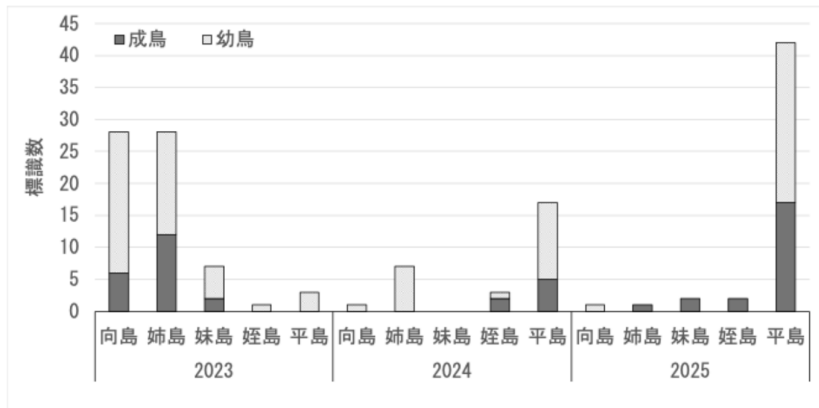


図3-1 島別捕獲数と成鳥幼鳥の割合

\* 2023年は向島が2日間、2024年と2025年は平島が2日間、他の島は1日間実施。

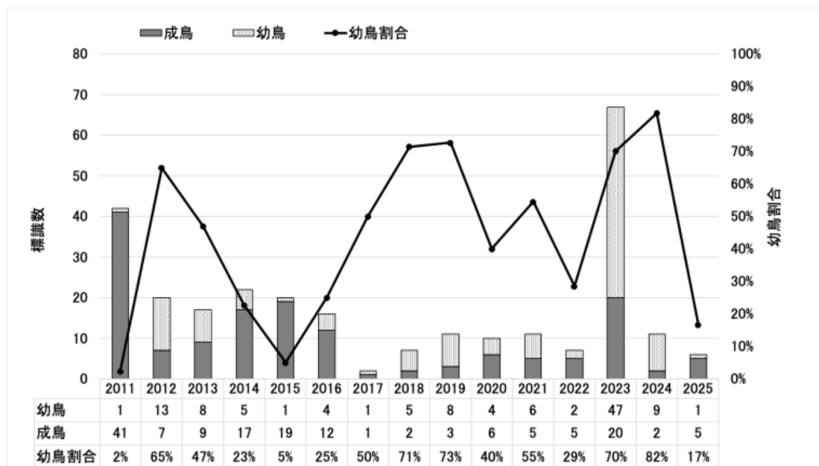


図3-2 4島の標識個体数と成鳥幼鳥の割合

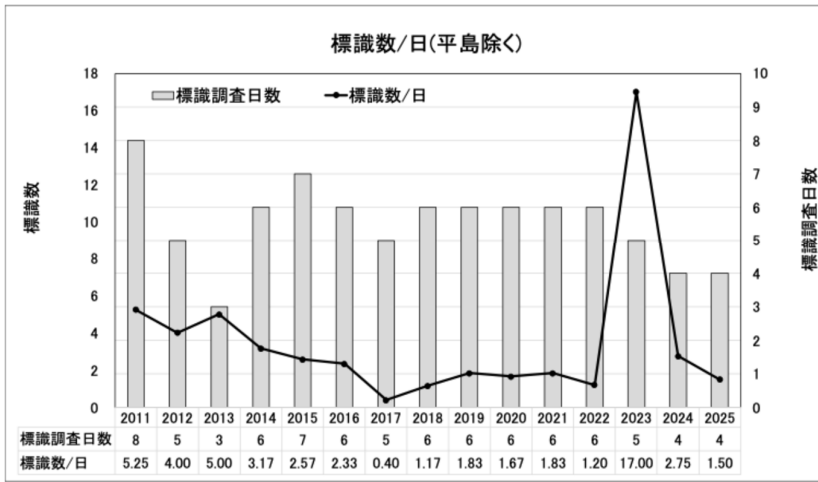


図3-3 4島の標識数/日(再捕獲含まず)

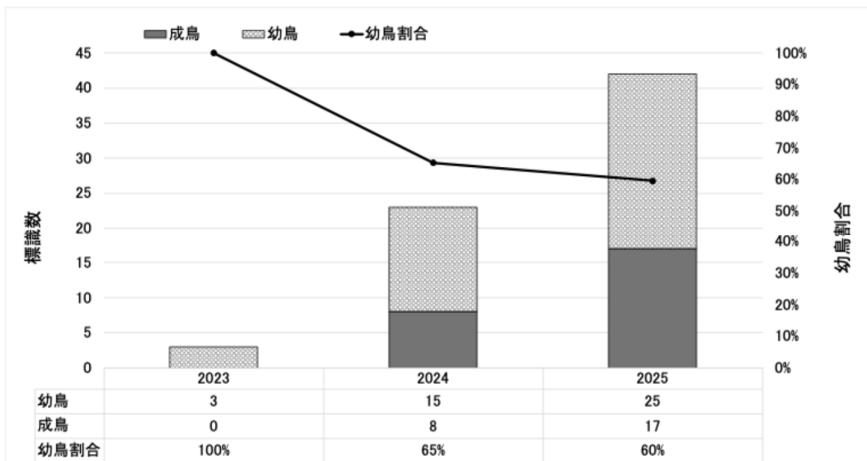


図3-4 平島の標識個体数と成鳥・幼鳥の割合

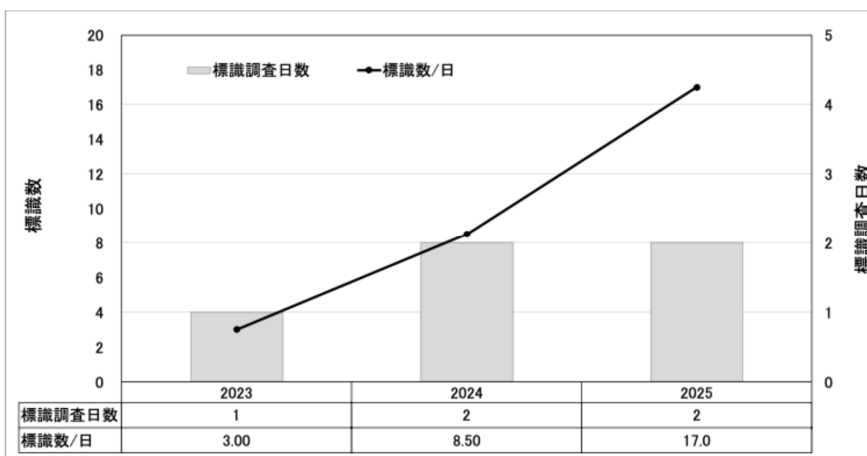


図3-5 平島の標識数／日（再捕獲含まず）

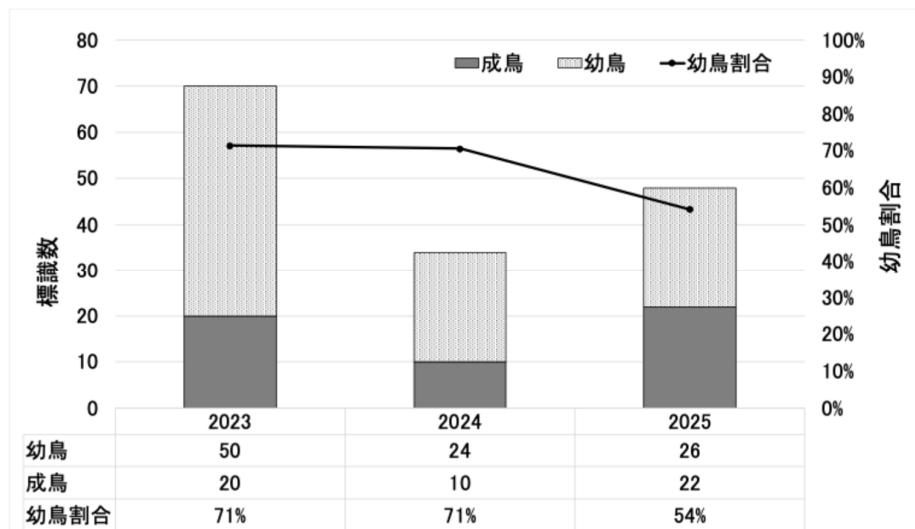


図3-6 全島の標識個体数と成鳥幼鳥の割合

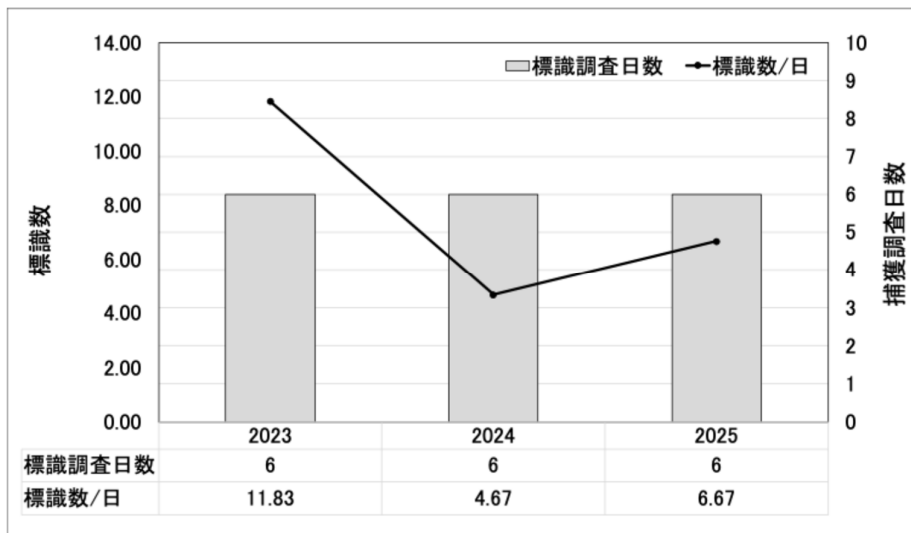


図3-7 全島の標識数/日（再捕獲含まず）

#### 4. まとめ

##### (1) 2025年の生息状況

###### 成鳥

- ・2025年は、2024年と比較してセンサスおよびカメラ調査において4～5月に増加傾向が確認されていること、標識調査においても成鳥の捕獲数が増加していることから、繁殖個体数が回復傾向にある可能性が推測された。

###### 幼鳥

- ・6～7月頃に全島で幼鳥が確認されていること、標識調査による幼鳥の捕獲数も2024年と比較して増加していることから、2025年の春繁殖は良好であったと考えられる。

###### 島ごと

- ・平島、向島、妹島での増加が顕著であった。平島、向島は、ネズミ対策が実施されており、その効果があった可能性も推測された。妹島の増加要因は不明であるが、他の島での個体数増加が波及している可能性も考えられる。姉島については、各調査の指標で減少傾向が確認されており生息状況が悪化している可能性が推測された。ただし、他の島の生息環境が改善されたため、姉島の個体が他の島に飛来している可能性も考えられることから、足環標識個体の追跡などを継続し移動生態を把握する必要がある。

### 全島

- ・2011年より最も長く継続している標識調査では、平島以外の島での標識数は増加しておらず、2024年からも減少している。そのため、平島以外の島では一時的な増加傾向は見られるものの、個体数が安定して増加している状況とは言えない。ただし、多くの幼鳥が平島に誘引されている可能性もあることから、標識調査の結果のみで繁殖状況を評価すると、他の島の繁殖成功率が過小評価となる可能性がある。

### 平島

- ・各調査において、平島での増加傾向が確認されている。特に捕獲調査での増加傾向が顕著で、成鳥、幼鳥ともに増加傾向が継続しており、各種対策の効果が出ている可能性が考えられる。
- ・昨年同様、生息環境が改善された平島に、他の島から多くの個体が飛来してきていることが推測された。ネズミ低密度化、人工水場、人工餌場の設置により母島属島の中でも生息状況が安定しており、現状では母島属島個体群の維持に平島の集団が大きく寄与していると考えられるため、この集団を良好に維持することは不可欠である。

## (2) 保全策

### 水場や餌場の設置とネズミ対策の実施

- ・平島では、各調査の結果等から、継続した増加傾向が確認された。人工水場設置（2021年～）、ネズミ対策（2022年～）、人工餌場設置（2024年～）の対策により、オガサワラカワラヒワの生息環境が改善され、個体数の増加傾向が継続していると考えられる。同様の対策を、他の島でも早急に展開していくことが重要である。特に、未着手である妹島、姉島については、手法を含めた検討が急務である。

### 人工水場

- ・大型人工水場は、各島に2～4基程度設置済みであるが、オガサワラカワラヒワの利用

頻度が低い水場については、設置場所の変更をする必要がある。また、定期的なメンテナンスが必要なこと、オガサワラカワラヒワは島内を広く移動することから、設置台数は、3~4基程度で十分である。現在、姉島、妹島、平島は、大型人工水場が2基となっているため、島内の利用頻度が多い地点に追加設置することが望ましい。なお、人工水場についても感染症等のリスクが考えられるため、人工餌場と合わせて設置実施計画を策定し、リスク管理を行う必要がある。

### 人工餌場

- ・平島では、2024以降継続して給餌を実施しており、成鳥、幼鳥ともに増加傾向にある。人工餌場では、当年生まれの幼鳥が頻繁に採餌していることが確認されている。春繁殖の巣立ち期（5-6月頃）から給餌を継続し、幼鳥の死亡率を低下させることで、翌年の繁殖個体数の増加に寄与できる可能性がある。そのため、ネズミ対策により繁殖環境が改善された島から、人工餌場を設置することが個体群の回復に重要である。
- ・平島は、給餌により他の島から飛来した個体も集まっていると考えられる。ネズミ対策を実施中の島では、オガサワラカワラヒワが殺鼠剤を喫食するリスクもあるため、平島等の散布中でない島で給餌を行うことでオガサワラカワラヒワを誘引し、喫食リスクを低減できる可能性がある。
- ・オガサワラカワラヒワが、ネズミ対策を実施していない島に飛来することで繁殖阻害を受けるリスク等を低減するためにも、ネズミが低密度化された島で給餌を実施することを検討する必要がある。
- ・平島のみで給餌をすることで、平島に多くの個体が集中するリスクも考えられる。人工餌場では、捕食者（ノスリや渡りのタカ類）、感染症などによるリスクも考えられるため、他の島にも餌場を設置することで、リスク分散を図る必要がある。

### （3）短期目標

2025年までの母島列島個体群の状況、保護増殖事業の2026年の短期目標を表4-1に示した。母島列島全体では、2025年までに個体群の明瞭な回復傾向は確認されていない。現時点では、2026年の短期目標達成の見込みは低いことが予測される。また、気象害の発生など予測不能な減少要因等も考慮すると、生息域外保全を含めた、全ての保全策を加速させて実施することが必要と考えられる。

表4-1 短期目標に対する推定個体数、密度指標の推移

年	推定繁殖個体数(成鳥)	センサスによる密度指標
2011年	120~280 個体	4.1 羽/km*
2020年	100 個体	1.5 羽/km
2021年	-	1.5 羽/km
2022年	-	1.3 羽/km
2023年	123~139 個体	2.1 羽/km
2024年	59~79 個体	1.3 羽/km
2025年	調査中	2.1 羽/km
2026年(短期目標)	300 個体	4.5 羽/km

センサスによる密度指標：全島の4-5月のセンサス調査データ（平均値）を使用。

\* 2011年のセンサスによる密度指標は、環境省「小笠原地域自然再生事業外来ほ乳類対策調査業務」によるポイントセンサス調査（9月）のデータを使用。

表4-2 フェーズ別の目標数値（環境省 オガサワラカワラヒワ保護増殖事業実施計画）

目標のフェーズ	数値目標 (母島列島個体群の繁殖個体数)	ライセンスセンサスによる基準※	数値目標の設定根拠	定性的指標
短期(令和4(2022)年度~令和8(2026)年度)	300 個体	4.5 羽/km	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10年前(平成23(2011)年)の個体数(約120~280 個体)を参考。</li> <li>・環境省レッドリストのランク CR 判定基準 C の成熟個体数要件とおおよそ同等</li> </ul>	喫緊の絶滅危機からの脱却 緊急性の高い脅威を排除・低減し、繁殖個体数が上昇傾向となる。
長期(令和9(2027)年度~)	2,000 個体	30 羽/km	<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年前(平成8(1996)年)の個体数(約1,000 個体)を参考。</li> <li>・環境省レッドリストのランク EN 判定基準 C の成熟個体数要件とおおよそ同等</li> </ul>	母島列島個体群の再生 生息環境を整備し長期に安定可能な個体数に戻す(5年以上個体数が増加または維持)。

※令和2(2020)年5月のライセンスセンサス結果(1.5 羽/km)及び令和2(2020)年時点での推定個体数100羽から算出。

## 5. 引用文献

環境省 オガサワラカワラヒワ保護増殖事業実施計画

Nakamura H. 1997. Ecological adaptations of the Oriental Greenfinch *Carduelis sinica* on the Ogasawara Islands. Japanese Journal of Ornithology:46 95-110.

\* 「令和7年度小笠原諸島希少鳥類保護管理対策調査」以外で、一般社団法人Islands care  
が実施した調査は、公益財団法人東京動物園協会「野生生物保全基金」等の支援を受けて  
実施したものである。